

「銃器及び実包の所持等の自主規制の促進に関する条例」の制定に向けた取り組みを提案する。

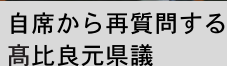
【警察本部長答弁】 県警としては、現行法の枠内での安全対策として、猟銃及び実包の適正管理、猟銃等の所持許可及び猟銃用実包の譲受許可における審査の厳格化について、当該関係者と検討してきた。今後とも、警察庁の最終報告や法改正の動向を踏まえて、更に実施可能な方策を検討し、積極的に実施していく。

## 不況業種対策について

県の普通建設事業費のこの10年間の推移を見ると、平成10年2千993億円に対し、平成19年1千514億円。公共と民間を合わせた建設投資では出来高ベースで、平成10年8千033億円に対し、平成17年4千689億円。いずれも50%超の落ち込みで、県内建設業者への発注額は大幅に減少している。建設業を取り巻く経営環境は、今後益々悪化することが予測される。

例えば、連鎖倒産防止資金や中小企業振興資金の融資は、より柔軟な運用を図ることはもとより、期限を切った建設業再生支援緊急対策事業として各種補助制度を設けることや、

離転職者訓練・認定訓練等の枠を広げること、個別の経営診断や職種転換策を指導するアドバイザーの派遣や経営者に対するセミナーの開催等を建設業協会と共同で実施していくことや、失対事業に類する事業を実施すること、更には現在の小規模改修事業の予算枠を広げるなど、総合的な対策を講じる必要がある。



【知事答弁】 県としては、県民の皆様、特に真に必要な事業の予算は確保するよう努めている。県内業者への優先発注や、中小企業向けの小規模

### 【高比良二元質問】

## 障害者差別禁止条例の制定に向けた取り組みについて

障害者基本法第3条第3項において、「何人も障害者に対して、障害を理由として差別すること、その他の権利利益を侵害する行為をしてはならない」との基本理念が謳われている。しかしこの規定は、差別ということについての定義がなく、障害者の日常生活を通じた行動類型毎に具体的にしてはならない差別の内容が明示されていないことから、障害者の人権及び基本的自由の享受と行使において、不利益となる取り扱いが社会生活の実際において多く内在すると、多方面から指摘されている。

障害のある人に対する差別は個人の良心で個々に判断すべきものでなく、県民共通の物差しを公に示していくことが必要であると考ええる。

条例制定を視野に入れて、まずは新しい地域福祉像を立案し、差別にあたると思われる事例を検証し、差

【**知事答弁**】 平成20年度に見直す長崎県障害者基本計画に基づく施策の中で、どのようなやり方を取り組んでいくか、県民各層の幅広い意見を聞きながら、条例化の必要性を含めて検討していく。

【知事答弁】

知事「必要性含め検討」

金子知事は三日、障害者差別禁止条例草案について、県民各層の幅広い意見を聞きながら、差別化の必要性も含め、今後、検討していきたい」との姿勢を示した。高比良良議員（改革派）の質問に答えた。知事は「障害を理由とした差別がない社会にするには、何が差別で、何が差別でないかのコンセンサス（合意）を得ることや、差別をなくす仕組みづくりが重要とされ、県が新年度に見直し、県障害者基本計画で対応できる。

県内では、国や卓レバルの法律や条例制定を求める「障害者差別禁止法を実現する長崎ネットワーク」が発足し、障害者を理由とした就労差別禁止などを求める動きがあ

合衆新聞  
長崎支局

【高比良元質問】

県庁舎建設問題について

庁内の県庁舎整備検討委員会においては、新築移転する方針と、仮定の試算として建設費約451億円と